



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社
コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,322	5.2	3,975	32.4	4,020	16.6	2,797	17.7
26年3月期第1四半期	46,889	2.0	3,003	19.3	3,447	35.0	2,375	38.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,275百万円 (△78.1%) 26年3月期第1四半期 5,811百万円 (20.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.78	38.73
26年3月期第1四半期	31.80	31.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	223,683	155,890	69.2
26年3月期	225,073	152,610	67.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 154,821百万円 26年3月期 151,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	3.3	16,000	16.2	15,500	17.7	10,500	23.5	145.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	76,564,240 株	26年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,432,364 株	26年3月期	4,436,436 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	72,129,883 株	26年3月期1Q	74,694,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では寒波の影響があったものの底堅い状況が継続し、欧州では緩やかな景気回復基調をたどりました。また、中国やインドなどの新興国では景気拡大のペースに減速感が見られましたが、緩やかな拡大基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、個人消費にも回復の動きが見られ堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は49,322百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,975百万円（同32.4%増）、経常利益は4,020百万円（同16.6%増）、四半期純利益は2,797百万円（同17.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は20,886百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は841百万円（同84.7%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業)

シール・ラベル用粘着製品は国内では医薬、医療用を中心に堅調に推移し、海外においてはインドネシアなどを中心にアセアン地域で旺盛な需要が継続しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

(産業工材事業)

二輪を含む自動車用粘着製品はアセアン地域を中心に堅調に推移し、また、ウインドーフイルムは中国市場において需要が緩やかに回復しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は19,026百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は2,204百万円（同70.0%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業)

半導体関連粘着テープはスマートフォンやタブレット用の需要効果により伸長しましたが、半導体関連装置は減少となりました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムについてもスマートフォンやタブレット用の需要効果により伸長しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

(オプティカル材事業)

液晶ディスプレイ関連粘着製品はテレビの大型化などによる需要増加のほか、スマートフォンやタブレット用の需要効果がありました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は9,409百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は911百万円（同31.2%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

(洋紙事業)

主力のカラー封筒用紙は前期並みとなりましたが、建材用紙や耐油紙などの需要が増加しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

(加工材事業)

炭素繊維複合材料用工程紙は航空機用、スポーツ・レジャー用などが伸長しましたが、合成皮革用工程紙が中国国内の市況低迷の影響を受け減少となりました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 223,683 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,389 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 1,107 百万円
- ・「投資その他の資産のその他」の減少 △2,478 百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は 67,792 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 4,670 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 1,172 百万円
- ・「未払法人税等」の減少 △1,433 百万円
- ・「退職給付に係る負債」の減少 △3,957 百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は 155,890 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 3,280 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 4,591 百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △1,384 百万円

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しをおこない、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 4,018 百万円減少し、退職給付に係る資産が 217 百万円、利益剰余金が 2,725 百万円増加しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,212	52,319
受取手形及び売掛金	63,488	62,656
たな卸資産	30,554	31,300
その他	4,231	4,787
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	149,396	150,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,386	26,785
機械装置及び運搬具(純額)	21,829	20,695
土地	10,395	10,384
建設仮勘定	354	1,432
その他(純額)	1,490	1,524
有形固定資産合計	61,456	60,823
無形固定資産		
投資その他の資産	2,794	2,671
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	366	626
その他	11,334	8,855
貸倒引当金	△275	△275
投資その他の資産合計	11,425	9,206
固定資産合計	75,676	72,700
資産合計	225,073	223,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,286	42,459
短期借入金	1,510	1,480
未払法人税等	2,594	1,161
役員賞与引当金	73	20
その他	9,355	9,113
流動負債合計	54,820	54,234
固定負債		
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	16,375	12,418
その他	1,133	1,007
固定負債合計	17,641	13,558
負債合計	72,462	67,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	104,771	109,362
自己株式	△7,754	△7,746
株主資本合計	147,048	151,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	401
為替換算調整勘定	5,236	3,852
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,079
その他の包括利益累計額合計	4,482	3,174
新株予約権	148	141
少数株主持分	930	928
純資産合計	152,610	155,890
負債純資産合計	225,073	223,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,889	49,322
売上原価	36,186	37,423
売上総利益	10,703	11,899
販売費及び一般管理費	7,700	7,923
営業利益	3,003	3,975
営業外収益		
受取利息	52	72
受取配当金	38	38
固定資産売却益	17	0
為替差益	353	-
その他	78	88
営業外収益合計	539	199
営業外費用		
支払利息	3	5
固定資産除却損	21	36
為替差損	-	81
支払補償費	37	0
その他	31	31
営業外費用合計	95	155
経常利益	3,447	4,020
税金等調整前四半期純利益	3,447	4,020
法人税、住民税及び事業税	654	643
法人税等調整額	413	570
法人税等合計	1,068	1,213
少数株主損益調整前四半期純利益	2,379	2,806
少数株主利益	3	9
四半期純利益	2,375	2,797

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,379	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	45
為替換算調整勘定	3,327	△1,611
在外子会社年金債務調整額	△18	-
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	3,432	△1,531
四半期包括利益	5,811	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,749	1,278
少数株主に係る四半期包括利益	62	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,133	17,474	9,281	46,889	—	46,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	2	3,617	3,623	△3,623	—
計	20,136	17,477	12,898	50,513	△3,623	46,889
セグメント利益	455	1,296	1,324	3,076	△73	3,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,886	19,026	9,409	49,322	—	49,322
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	12	4,052	4,077	△4,077	—
計	20,898	19,039	13,462	53,400	△4,077	49,322
セグメント利益	841	2,204	911	3,956	19	3,975

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。